

日本海軍から海上自衛隊へ

— 知的伝統の原点 —

北川 敬三

はじめに

海上自衛隊は、2017年、海上警備隊の創設から数えて65周年を迎える。その歴史の中、自衛隊初の実任務としての海外派遣は、第一次湾岸戦争終結後の1991年のペルシャ湾への海上自衛隊掃海部隊派遣であった。佐久間一海上幕僚長（当時）は、派遣部隊に対し出港後開封の訓示において次のような気持ちを吐露した。

顧みれば、昭和29年に海上自衛隊が発足して以来、自衛隊を取り巻く環境には極めて厳しいものがあつた。我々の諸先輩はこれに耐え忍び、海軍のよき伝統を継承しつつ、新しい時代に向けての適合化を図り、懸命に今日の海上自衛隊を築き上げてきたのである。この間には、幾多の諸先輩が流された尊い汗と涙、そして血の犠牲さえあつたことを、我々は決して忘れてはならない。そして、今ここに、我が海上自衛隊が国家及び国民のあふれんばかりの期待を担って行動する時が来たのである¹。

21世紀に入り海上自衛隊のグローバルな地理的活動範囲は、日本海軍に比較し遜色ないかむしろ大きくなっている。2009年以来、海賊対処活動のためアフリカ・アデン湾において、艦艇・航空部隊が常時行動しているのも、その一例である。それらの基盤となっているものの一つが海上自衛隊と米国海軍の共同である。両組織が装備体系を共有し日米共同を標榜しても、用兵・兵術思想が異なると共同は困難となるのは自明である。ここで創設期の海上自衛隊が採用したのは、条件付ながら米国海軍の用兵・兵術思想を全面的に受容することであつた²。

¹ 読売新聞解説部『時代の証言者 12「国の守り」佐久間一』読売新聞社、2006年、11頁。

² 海上自衛隊幹部学校『海上自衛隊幹部学校30年史』非売品、1984年、1-3項。幹部学校は日本海軍における海軍大学校に位置する上級指揮官および幕僚を養成する機関である。通常「用兵」とは大にすれば国軍の運用、小とすれば大小の団隊を指揮することをいう。古来「兵術」と「兵学」は「戦争」に関する「術」(Art)

本稿で明らかにするが、海上防衛力再建の過程で米国海軍の強制はなかったのにも関わらず、なぜ海上自衛隊は全面的に米国海軍の用兵、兵術思想を受容する道を選択したのか。ここで考えなければならないのは軍事組織に必要な「知」とは何か、というものである。その「知」とは、複雑な社会現象である戦争に勝つ知力を生み出す臨機応変の「創造の方法論」に他ならない³。軍事組織に必要なのは想定と定石ありき、の解答ではない。戦略・作戦・戦術の三次元の諸問題に対応する「問題解決の方法論」の観点である⁴。これらは、「軍事における知的態度」ともいえ、軍事組織の高等教育において重視され、軍事組織の高級指揮官に要求される用兵に関する本題解決の方法論の構築を重視し、独創性と柔軟性を担保しつつ「戦争の術と科学 (Art and Science of War)」の探究を試みる姿勢である⁵。

これまでの自衛隊創設期の研究においては、旧軍人の活動、政策史や防衛力整備に関するものは多数存在する⁶。他方、自衛隊創設期における軍事組織の根幹ともいえる「軍の知性」ともいうべき用兵・兵術思想創出に関

と「科学」(Science)である。

³ 片岡徹也「古典用兵思想から軍の革新へー創造の方法論を求めてー」『鵬友』第36巻第3号、2010年9月号、16頁によると「創造の方法論」とは、たとえ前提が一変しようとも、その新たな前提に基づいて、論理的に問題解決の方法論自体を柔軟に組み立て直し、さらに進化させ、二度と再現されない具体的な状況に最も即したシンプルにしてエレガントな問題解決に至り得る能力を内在的に備えた方法論のことをいう。

⁴ ここで惹起されるのが、米国海軍が第二次世界大戦前から研究し日本との戦いにおいても使われた『健全な軍事問題の解決』*Sound Military Decision* (Newport: U.S. Naval War College, 1942)である。本書は日本の『海戦要務令』等がマニュアル化していたのになら、方法論であるいかにして合理的な意思決定を行うかに焦点を当てている。アメリカ海軍大学著、瀧澤三郎・大日向郁夫訳編著『勝つための意思決定』ダイヤモンド社、1991年、184-185頁によると「軍事上の意思決定の手順を説明してあるばかりでなく、軍隊という組織の特徴や、統一行動と行動の自由のバランスをとるための組織の仕組み、さらに意思や相互理解の重要性など、指揮官の役割の人間的な側面にも配慮」しているとされる。

⁵ 「軍事における知的態度」に関しては、北川敬三「明治期日本海軍の課題と高等教育ー海軍大学校の創設・改革と海軍の知的態度ー」『軍事史学』第48巻第4号、2013年3月、121-138ページ。同「安全保障研究としての「作戦術」ーその意義と必要性」『国際安全保障』第44巻第4号(2017年3月)93-109頁を参照。

⁶ 例えば、ジェームス・E・アワー著、妹尾作太男訳『よみがえる日本海軍 上下』時事通信社、1972年、植村秀樹『再軍備と五十五年体制』木鐸社、1995年、増田弘『自衛隊の誕生』中央公論新社、2004年、大嶽秀夫『再軍備とナショナリズム』講談社、2005年、中島信吾『戦後日本の防衛政策ー「吉田路線」をめぐる政治・外交・軍事』慶應義塾大学出版会、2006年、楠綾子『吉田茂と安全保障政策の形成ー日米の構想とその相互作用』ミネルヴァ書房、2019年、柴山太『日本再軍備への道』ミネルヴァ書房、2010年。

する研究は少なく、ほとんど手がつけられていない⁷。本稿は、日本海軍の敗戦前の状況、戦訓調査を踏まえた上での、海上自衛隊の黎明期の思索過程を明らかにする。すなわち、前述の佐久間の発言のうち「海軍のよき伝統を継承しつつ、新しい時代に向けての適合化」の源流を探るものである。敗戦で歴史を分断するのではなく、海上防衛力の特性という観点から連続性に注目したい。そのため本稿は、先行研究を踏まえつつ日本海軍から海上自衛隊に至る連綿たる歴史の連続性を考察し、「軍事組織に必要とされる問題解決の知的方法論」の観点から日本海軍から海上自衛隊創設期に至る「知」の系譜について考察するものである。本稿は次のように構成される。

第1節は、大東亜戦争終結直後の日本海軍による戦訓研究を、日本海軍が戦争末期までに導出した用兵に関する文書を踏まえつつ整理する。

第2節は、1948年から1952年の海上警備隊創設に至る日本海軍関係者で行われた海上防衛力再建研究における用兵・兵術の検討過程を明らかにする。

第3節は、1954年の海上自衛隊創設からの黎明期における、海上自衛隊幹部学校を中心とする検討と新たな問題解決の知的方法論の導入について分析する。

1 日本海軍の戦訓研究

(1) 敗戦直後の緊急避難的研究

終戦直後の1945年9月2日、「大東亜戦争戦訓調査委員会」（以後、「戦訓調査委員会」とする。）が米内光政海軍大臣により設置された。「委員会規定」として「大東亜戦争敗戦ノ原因ヲ調査シ之ガ対策ヲ研究シ新日本建設ノ資料タラシムル為海軍省内ニ大東亜戦争戦訓調査委員会ヲ置ク」と定められた⁸。海軍大臣が戦訓調査を命じたその日こそ、東京湾の米海軍戦艦ミズーリ艦上で日本が連合国に対し降伏文書に調印した日であった。当時、海軍の各機構に対する将来の見通しは、極めて不明瞭であり、委員会は9

⁷ 葛原和三「警察予備隊の創設と日米軍事思想の葛藤(2-1)」『陸戦研究』第58巻第683号、2010年8月、1-26頁。同「警察予備隊の創設と日米軍事思想の葛藤(2-2)」『陸戦研究』第58巻第684号、2010年9月、1-28頁。警察予備隊から陸上自衛隊創設期に至る組織整備、日米軍事思想の相違を論じている。

⁸ 海軍省軍務局『大東亜戦争戦訓調査委員会』1945年、防衛研究所戦史研究センター所蔵所収のうち「官房軍第401号 大東亜戦争戦訓調査委員会規定」。『大東亜戦争戦訓調査委員会』のうち「大東亜戦争戦訓調査資料 一般所見」は戸高一成編『証言録 海軍反省会』PHP研究所、2009年、434-467頁にも収められている。

月30日までに海軍大臣に報告を求めた⁹。それを見届けたかのように、海軍省は同年11月30日に廃止された。

海軍省軍務局長は、戦訓調査にあたりこれら海軍省及び軍令部という中央組織のみならず、海軍総隊、各鎮守府、各警備府、各艦隊の参謀長に対し協力を求めている。確かに、幅広く海軍全体から意見を求める姿勢が伺える。しかしながら、開戦後一年から十個の分科会を編成し将来の発展に資するとした「臨時海軍軍事調査会」を擁して戦訓研究を実施した第一次世界大戦当時の海軍とは比べるべくもなかった¹⁰。

(2) 用兵・兵術に関する検討

委員会の運営要領は、「軍令部職員タルモノハ作戦用兵ニ関スル事項ヲ又海軍省職員タルモノハ軍政関係ヲ取り纏メ戦争指導ニ関スルモノハ両者協力スルモノトス」とし、各部の役割分担も明確にしている¹¹。では用兵・兵術に関し、各部はどのような所見をまとめたのか。

まず野村直邦委員長（海軍大将）は、当初イメージしていた作戦様相と実際の経過情況が乖離していたことを認めている¹²。つまり、日本海軍が長年構想し訓練を重ねた太平洋を越えて来攻する米国艦隊を段階的に減少させ、日本近海で艦隊決戦に持ち込むという「漸減邀撃作戦」はついで生起しなかったのである¹³。後年、野村委員長は「戦前軍令部でも（海軍）大学校でもやっていたことは戦闘の研究で、速戦即決艦隊決戦が主題であった。戦争はそんな簡単なものではない。数個の連合国に対し長期を予想する複雑な大戦争の戦争指導は皆無であったと言ってもよい。それが為大きな所に欠陥があった。」と述べている¹⁴。野村は、連合艦隊参謀長、軍令部第三部長、呉鎮守府司令長官を経て、1944年には海軍大臣も務めた人物である。

⁹ 野村實「終戦時の日本海軍の戦訓調査」『軍事史学』第31巻第1・2号、1995年9月、38頁。

¹⁰ 第一次世界大戦と日本海軍の関わりは、平間洋一『第一次世界大戦と日本海軍』慶應義塾大学出版会、1998年の第6章「第一次大戦の波動とその余波」に詳しい。

¹¹ 海軍省軍務局「戦訓調査委員会運営要領」、『大東亜戦争戦訓調査委員会』所収。

¹² 「(イ)戦前ニ考ヘ居タ日米戦ニ対スル構想ト今次戦争ノ実態トノ間ニ甚大ナル懸隔アリ」、野村直邦海軍大将（戦訓調査委員長）が20年10月9日に一宮少将及び黒島少将に宛てた所見、『大東亜戦争戦訓調査委員会』所収。

¹³ 漸減邀撃作戦は、平間洋一「日本海軍の対米作戦計画—漸減邀撃作戦が太平洋戦争に及ぼした影響—」『軍事史学』第25巻第3・4号、1990年3月に詳しい。

¹⁴ 財団法人水交会編『帝国海軍 提督達の遺稿（上）小柳資料』財団法人水交会、2010年、197項。

伝統的に日本海軍は、戦争の複雑さ、「戦争の科学 (Science of War)」というべきものへの理解の欠如が存在した。つまり、戦闘 (Battle) はしたが、戦争 (War) のやり方に問題があったということである。戦争様相が変わろうとも、健全な軍事問題解決のための「知的方法論」が存在しうれば、日本海軍の対応の仕方も異なっていたのではなかろうか¹⁵。他方、米国海軍は戦間期における全ての計画策定において、軍事問題解決の方法論である「情勢判断」を活用していた¹⁶。

では、大東亜戦争当時、海軍の意思決定を間近で見ていた大佐や中佐の中堅クラスの間は、どう用兵・兵術の敗因を分析したのか。「海軍反省会」を参考に見てみよう。同会の構成員の多くは、戦後長い間存命であり海上自衛隊に公式非公式に関わった。同会は、1980年3月28日に、水交会で第一回の会合を持ち、1991年4月25日まで延べ131回開催しているが、最終回は明らかになってはいない¹⁷。反省会の意義・理由・運営方針について戦争中軍令部員も務めた土肥一夫元中佐 (海兵 54 期) は「将来の海軍の後継者、海上自衛隊の後継者辺りが、振り返ってみた時に、成程これはというような、為になるものを集めるのが目的」としている¹⁸。同反省会でも戦闘重視、戦略軽視の海軍教育の議論が多く見受けられる。また、前述の「戦訓調査委員会」に関しても、テーマの出し方に問題があり、当時の関係者が負けた責任を取る文面に起因する掘り下げ不足を指摘しており、「海軍反省会」がある意味、同委員会の補足と後世への継承という役割を果たしているといっていよい¹⁹。

航空隊司令を経験した三代一就元海軍大佐 (海兵 51 期) は、陸軍大学校は精神主義的教育が基礎であり、海軍は大学校を含め自然科学的な教育が基本であったとしている。加えて、自然科学なり精神科学を総合する社会科学がなかったという指摘をしている²⁰。航空隊司令や大本営参謀を経験した寺崎隆治元海軍大佐 (海兵 50 期) は、海軍大学校は、図上演習と兵棋演習という戦闘研究ばかりであり、長期戦争に対する哲学が検討され

¹⁵ 1910年代から1945年にかけての日本海軍の作戦レベルの意思決定に関わる問題については、北川敬三「日本海軍と状況判断」『軍事史学』第50巻第1号、2014年6月、85-102頁を参照。

¹⁶ John T. Kuehn, *Agents of Innovation: The General Board and the Design of the Fleet That Defeated the Japanese Navy*, Annapolis: Naval Institute Press, 2008, p.31.

¹⁷ 戸高一成編『証言録 海軍反省会』PHP研究所、2009年、7頁。

¹⁸ 同上、31頁。

¹⁹ 同上、48-49頁。

²⁰ 同上、195-196頁。

なかったことを指摘している。また、1920年代に山本五十六元帥が在米国海軍武官時代の補佐官であり、戦争中は軍令部第1部第1課長や第11航空戦隊司令官を務めた山本親雄元海軍少将(海兵46期)は「状況判断なんちゅうことは大学校入って初めて知ったと。記憶力中心の教育でない思考力を養成する教育が必要だったんじゃないか²¹。」と述べている。

これらは、「何か戦史に問題があるように書かれた人が何回も同じ問題やっている²²。」という指摘に通じる。すなわちPDCA(Plan, Do, Check, Action)ループのチェックがないため、アクションもないのである。したがって、何度も同じ失敗を犯してしまう。思考過程に基づいた「問題解決の方法論」の欠如である。まさに「戦訓調査委員会」の教育局所見の「科学教育」に関し、「士官教育ニアリテハ所詮根底基盤ナキ(中略)戦略戦術ヲ論議スル傾向大ナリシコト」という内在的に考える教育の欠如を認めている。さらには、「部外学界研究機関ニ対スル海軍ノ接触及其ノ利用ニ関スル着想ト努力ニ欠クルトコロアリタルコト」と独善性に陥った海軍の知的社会も指摘されている²³。前述の三代元大佐の社会科学、哲学の活用こそが「知の方法論」であることを考えれば、それらの欠如は状況に応じて論理的かつ創造的な解決法を見出す能力を欠いていたということに他ならない。

(3) 日本海軍の「知」の到達点：状況判断と『統帥綱領草案(試案)』

日本海軍の用兵・兵術思想を長く担ったのは、1901年2月に公布された『海戦要務令』であった。『海戦要務令』は、そもそもドイツの『野外要務令』を参考にした日本陸軍の『野外要務令』を参考に日本海軍が1892年に作成した『海軍戦闘教範草按』から発展したものである。米国海軍等と同様、この当時、世界最高水準のドイツ参謀本部の知的的方法論とも言うべき作戦要務を採用し、海軍版を作成したのは慧眼であった²⁴。その後、航空兵力の進歩を包括する試みもなされたが、結局のところ時代の変化に改正が追従できなかった。『海戦要務令』は、その後敗戦まで改正はみられなかったものの、開戦に至るまでの期間においてその考え、軍備のあり方、戦術の研究、艦隊の編成や訓練の方向性を決定づけていた。一方、大東亜戦争も敗戦色が強まり始める1943年7月頃、海軍大学校において『統帥

²¹ 同上、215-216頁。

²² 同上、58頁。

²³ 海軍省軍務局「大東亜戦争敗戦ノ原因及之ガ対策 教育局」、『大東亜戦争戦訓調査委員会』所収。

²⁴ 高橋弘道「忘れられた海戦要務令戦務篇」『軍事史学』第35巻第4号、2000年3月。

綱領草案(試案)』が起案された。これは、『海戦要務令』に代え統帥の要綱となるべく研究したものと推測され戦争末期における用兵思想構築を知る貴重な史料とされる²⁵。

「海軍反省会」において、黨治夫元海軍大佐(海兵47期)が『統帥要綱草案(試案)』について述べている²⁶。同大佐によると、1942年頃から同期で海軍大学校の戦略教官であった直井俊夫が書いたとされる。海軍の試案は、陸軍の『統帥綱領』が方面軍司令官レベルの教範であることに比べ、戦争指導も含まれ、軍令部、連合艦隊司令部レベルが対象であった。したがって、この『統帥綱領草案(試案)』こそが日本海軍の「知的到達点」を表すものとするのに相応しい。残念ながら、同案は草案、試案で終わり、海軍全体で共有されてはいない。しかしながら、海軍大学校の位置づけを考えると同案は少なくとも海軍省、海軍軍令部の意図を汲んでいると推測される。すなわち、緒戦で露呈した『海戦要務令』による戦争遂行の不具合を解決するために策定されたと見ることが妥当である。

『海戦要務令』と『統帥綱領草案(試案)』の大きな違いは戦争指導まで言及したほか本稿で着目するのは「問題解決の知的方法論」というべき「状況判断」の存在である。『海戦要務令』が作戦計画の策定の一部として「状況判断」を扱ったのと比較し、扱い方が格段に大きい。むろん、海軍大学校における教育では『兵術作業答模範例』に見られるよう、「作戦に於て彼我の関係其の他各種の状況を考量し如何に為すべきかを判定するを謂ひ通常之を左記諸項区分」とし「状況判断」は比較的様式化されていた²⁷。では同試案の「第4章 状況判断及情報」の「第1節 状況判断」を見てみよう。

状況判断ハ戦争及作戦計画ノ基礎タリ 而シテ状況判断ハ之ヲ行ウ者ノ地位
並作戦規模ニ応ジ考察スベキ範囲に広狭アリ従ツテ蒐集スベキ資料ニ多少アリ
ト雖モ戦争指導又ハ所期作戦ニ対スル関係ノ有無ヲ精査シ努メテ広く且多ク資
料ヲ蒐集シ微細周到ノ校量ヲ行ウコト肝要ナリ²⁸

²⁵ 海軍大学校『統帥綱領草案(試案)』1944年7月15日、防衛研究所戦史研究センター所蔵。史料経歴における末国正雄戦史室調査員の所見である。

²⁶ 戸高一成編『証言録 海軍反省会2』PHP研究所、2011年、204-205頁。黨元大佐は、海軍の『統帥要綱』は陸海軍の最高統帥、内閣にも非常にためになると評価する一方、戦争は即戦即決でやるという思想は適当でなく、決戦で必ず勝つ作戦をすべきと述べている。

²⁷ 海軍大学校『兵術作業答模範例』1929年、防衛研究所戦史研究センター所蔵。

²⁸ 海軍大学校『統帥綱領草案(試案)』所収。

同節には、「状況判断」に含まれるものとして、「戦争指導計画ノ策定ニ当り考察スヘキ事項」、「国軍作戦計画策定ニ当り考慮スヘキ事項」、「海軍作戦計画策定ニ当り考慮スヘキ事項」、「海軍作戦計画細項及艦隊(部隊)作戦計画ノ策定ニ当り考慮スヘキ事項」が順を追って列記されている。「海軍作戦計画策定に当り考慮すべき事項²⁹⁾」を見てみよう。

1. 国軍作戦目的、作戦方針及其ノ指導要領
2. 海軍作戦目的及戦争ニ於ケル海軍ノ任務
3. 状況 海軍作戦ニ影響スヘキ諸事象
4. 我カ諸方策
5. 敵ノ諸方策
6. 判決 海軍作戦方針並ニ全作戦要領

しかしながら、ここには文字とおり事項だけが示される手順である。どのような思考過程を経て導出されたのか説明はなく、いわば原則を羅列しているに過ぎず、マニュアルの域を出てはいない。背景や経緯の説明が乏しいと、拡張性も乏しくなり応用が利かなくなる。野中郁次郎等によると、「方法論 (methodology)」とは理論構築についての理論であり、現象の本質を洞察し概念化するもの、すなわちコンセプト創造力とされる³⁰⁾。その観点から言うと、同試案は理論としては説明が不十分であろう。

軍事的問題解決のための理論構築の理論こそが軍に求められる「知的的方法論」とするならば、『統帥綱領草案(試案)』は未だ道半ばといえた。「知的的方法論」とは「いかに考えるか」、ということであり戦争指導か戦闘といったレベルを超えた「組織の哲学」ともいうべきものであるからである。このことを日本海軍関係者が気づくには、敗戦後の海上防衛力再建研究を経て海上自衛隊が発足してからであった。

2 海上防衛力再建研究における用兵・兵術の捉え方

(2) 旧海軍残務処理機関等における研究

前述の「戦訓調査委員会」で日本海軍関係者が検討した教訓は、海上防衛力再建にあたりどう反映されたのか。日本海軍関係者は、戦訓調査を含

²⁹⁾ 同上。

³⁰⁾ 野中郁次郎、紺野登『知識創造の方法論』東洋経済新報社、2003年、ii-iii頁。

めた終戦処理を行いつつ、海軍の再建を非公式ではあるが開始していた。しかしながら、情勢下から「差し当り、計画年度等に捉われることなく、情勢の急変に常に即応し得る極く内々理にその研究を行うことを黙認しよう。」という諒解に達した³¹。この段階では、いずれ再建される海軍のコンセプト作りの色合いが強かった。その中心となったのが、海軍軍令部作戦課を母体とする第二復員省資料整理部であった³²。両省は、1946年6月15日に廃止され、復員庁第一、第二復員局となる。

海上防衛力再建に関する研究は、1948年1月から第二復員局（以下、二復とする。）残務処理部において吉田英三資料課長（元海軍大佐）、永石正孝元海軍大佐、寺井義守元海軍中佐により進められた。この3名は、後に海上警備隊、海上自衛隊で重要な配置に就くことになる。彼らの中心となったのが大東亜戦争開戦時に駐米大使であった野村吉三郎元海軍大将であり、主に世話人となったのが米内海軍大臣から直接指示を受けた保科元海軍中将であった³³。大きな転機は1950年6月の朝鮮戦争勃発であり、日米両政府各機関との調整、研究の加速が求められた。このグループは、研究を整理し部内に報告するとともに、福留繁元海軍中将、保科善四郎元海軍中将他数名に参集を求め研究を重ねた。その結果、1950年10月には「研究資料」と題する資料を作製するに至った³⁴。あわせて1951年1月24日には、米国との調整を主目的とした秘密機関「新海軍再建委員会」が創設された。二復が行った研究が「新海軍再建委員会」に引き継がれたのである。

やはり中心となったのが野村元海軍大将であり、同委員会は「野村機関」とも呼ばれることになる。主任幹事保科元海軍中将、前述の二復の三名のメンバーも入っていた。野村元海軍大将は、1951年1月に発足した吉田首相兼外相の「再軍備に関する諮問機関」のメンバーでもあった³⁵。野村

31 「旧海軍残務処理機関における軍備再建に関する研究経過覚」（1953年4月）『旧海軍残務処理機関における軍備再建に関する研究資料 1/3』防衛研究所戦史研究センター所蔵。

32 読売新聞戦後史班編『「再軍備」の軌跡』読売新聞社、1981年、217頁。カウンターパートであった陸軍参謀本部作戦課は、第一復員省史実部（のち史実調査部）となった。

33 保科善四郎「わが新海軍再建の経緯（保科メモ）」『戦後日本防衛問題資料集 第二巻 講和と再軍備の本格化』三一書房、1992年、532頁。

34 「旧海軍残務処理機関における軍備再建に関する研究経過覚」『旧海軍残務処理機関における軍備再建に関する研究資料 1/3』。

35 保科「わが新海軍再建の経緯（保科メモ）」『戦後日本防衛問題資料集 第二巻 講和と再軍備の本格化』532-533頁。

がいわば縦軸で、委員会の研究メンバーが横軸となり研究が行われたことになる。別組織でもリーダーとメンバーが同じ、というのは同じく陸上防衛力の再軍備にあたった旧陸軍に複数グループが存在したことと比較すると対照をなす。この同一性は、後日自衛隊発足後、陸上自衛隊において日米軍事思想の選択で議論が生じたのに比べ、海上自衛隊では同様な議論が行われなかったことに通じるだろう³⁶。最終的には、1951年8月28日に、サンフランシスコ講和条約調印のために渡米する吉田首相に「海軍創設について」および「我国海上防衛力強化に関する研究」として二復から「新海軍再建委員会」に至る検討の総括が提出された³⁷。

(2) 新たな海上防衛力の本質

「海軍創設について」において、新たな海上防衛力に対する哲学が明確となった。「二 海軍軍備の内容」として新たな海上防衛力の目標として、「四面環海而も狭長な日本本土の防衛力」として、「侵寇軍を本土着以前に粉砕しその企図を挫折せしめること」並びに「原料と原材料に乏しい日本が国家としての存立を維持し国民を生存せしめるためには海上の交通を確保すること」を挙げ、新たな海上防衛力はこの二つの目標達成に適するものでなければならないとした³⁸。日本の新たな海上防衛力のあるべき姿は、ここに明らかになったのである。

これらの二つは「戦訓調査委員会」においても敗因の原因として海軍各々が述べており、委員会の結果が反映されている。これらは、「任務は多様化する中、周辺海域の防衛と海上交通の保護の二つが海上防衛力の任務であるという考えは海上自衛隊の創設以来不易である³⁹。」として海上自衛隊に引き継がれていくのである。「三 暫定措置」には「建軍の本質」という言葉が次のように現れる。

³⁶ 葛原「警察予備隊の創設と日米軍事思想の葛藤(2-2)」19-23頁。1961年9月も井本前陸上自衛隊幹部学校長(日本式を主張)と新宮現学校長(当時、米軍式を主張)と激しく議論が行われ、杉田一次陸上幕僚長の裁定で米軍式思考過程、作戦思想を採用していくとなった。

³⁷ 大嶽編『戦後日本防衛問題資料集 第二巻 講和と再軍備の本格化』524頁の解説によると旧海軍グループと吉田首相は、朝鮮戦争勃発をきっかけに繋がりを持つようになった。これと米海軍との関係と合わせ、彼らの活動性が実効性を持つようになっていった。

³⁸ 同上。

³⁹ 防衛庁防衛研究所戦史部編『中村悌次オーラル・ヒストリー 上巻』防衛庁防衛研究所、2006年、108項。

米国から貸与を受けた艦艇、航空機に対し旧海軍軍人を新しきデモクラテック、ネービーの名に相応しい再教育を施した上、乗員として利用すれば、概ね建軍の本質に合致し、而も民主的軍隊再現の趣旨に添い得るだろう⁴⁰。

暫定措置、というのは米軍貸与装備であり旧海軍軍人の活用であった。「新海軍再建委員会」は、新艦艇の充実と新しく養成された軍人を持って恒久的軍備(ママ)と考えていた⁴¹。これらの帰納的思考過程で得た知見は、海軍という存在が消えて6年余りの海軍関係者の頭の体操になったことは疑いない。特に「我国海上防衛力強化に関する研究」については、具体的な兵力所要と作戦について検討している。したがって、同研究はいかに戦うかという用兵・兵術面の「知の継承」の場となったと考えられる。人員的にも二復で始まった再軍備検討の関係者は、そのまま継続し続けたことは知見の蓄積にも役立ったであろう。いずれにせよ、この段階では軍備の必要性や教育訓練について言及しているが、用兵・兵術を司る高等用兵に関する事項や高等教育機関の必要性はまだ言及されていなかった。

(3) Y委員会

上記の二復から「新海軍再建委員会」に至る諸研究が海上防衛力再建を意識したコンセプト作りの場とすると、Y委員会とは1951年10月に発足した米軍からの艦艇供与受け入れを具体的に検討する場といってよい。それまでの「新海軍再建委員会」との大きな違いは、秘密機関ではなく内閣に直属する委員会であったことである。さらに、1951年9月8日にサンフランシスコ講和条約と日米安全保障条約(旧安保条約)が調印され、再軍備をとりまく情勢は大きく変化していた。日米安保条約が締結された、ということは海上防衛力再建に「日米共同」という大枠が公式にはめられたということに他ならない。国家としても、親米的な「通商国家」として国際復帰することを決定づけた⁴²。Y委員会でも変わらなかったのは、吉田元海軍大佐等主たるメンバーであった。Y委員会は1951年10月31日の第一回委員会から1952年4月25日の第29回委員会の計29回開催された。

ともかく、Y委員会最後の委員会の翌日、1952年4月26日の「海上保安庁法の一部を改正する達」を持って、海上保安庁に海上警備隊が置かれ

⁴⁰ 山本「海軍創設について」551頁。

⁴¹ 同上。

⁴² 五百旗頭真『日米戦争と戦後日本』講談社、2005年、255頁。

たのである。「新海軍再建委員会」で周辺海域の防衛と海上交通の保護を海上防衛の目的と定義し、「建軍の本質」と議論したのに比べると、Y委員会は終始実務的な委員会であった。用兵・兵術の議論は、海上自衛隊の誕生を待たなければならなかった。まずは、装備、人員といった「型」を揃えることが優先されたのは、ほぼゼロから立ち上がった海上防衛力再建の過程において止むを得なかったといえよう。

3 海上自衛隊のキャッチアップ

(1) 「知」の到達点と出発点

戦争中、海軍省人事局員も務めた末国正雄元大佐(海兵 52 期)は海軍大学校の教育を振り返り次のように述べている。

海軍大学校の教育というのは、海軍の施策にですね、非常な影響を持つ人間を教育しているんですから、そしてそれが海軍の動きを決めてる。(中略) 将来の海軍の枢要な地位に就く士官を教育するんだと教育綱領に書いてありながらですね、それに合うような教育の実施が余りやられていないところに欠陥があった。(中略) 兵棋演習とか図上演習とかを盛んにやるんですけども、幕僚なり何なりが一とおり務まる程度のものしかやっていた。(中略) やはり一つの型にはまった人間を養成することしかやっていた、この辺に問題があるんじゃないか⁴³。

どの国であっても、軍の高等教育機関で教育を受けた人間達が意思決定にあたる配置に補職される。すなわち、そこで何を考え何を教えられるかはその軍事組織を理解する上で一つの指標になるということである。

これは海上自衛隊でも同様であった。1954年7月1日の海上自衛隊の創設から僅か2ヵ月後の1954年9月1日には上級部隊指揮官及び幕僚教育を目的とした海上自衛隊幹部学校が創設されている。Y委員会では、大学校(参謀学校)についての詳細な構想はなかったが、その将来の設置場所を旧海軍施設のうちから確保しておこうとする考えがあった。それで中央総監部の施設とも併せ考えて目黒の旧海軍大学校または築地の旧海軍経理学校のいずれかを入手したい旨、米軍に接収解除方を要望していた⁴⁴。

⁴³ 戸高編『証言録 海軍反省会』233-235頁。

⁴⁴ 鈴木総兵衛『開書・海上自衛隊史話』水交社、1989年、83-84頁。

一国の海上防衛、特に作戦運用においては高い専門性が要求される。幹部基幹要員、つまり指揮官、幕僚向けの高等教育の実施は一刻の猶予もなく、初代学校長であった中山定義元海将(海兵 54 期)にして「旧海軍の下地があったとはいえども、いかにも早い荒しいテンポのように思われた⁴⁵。」と言わしめた。さらに中山は、「日露戦争の勝利には、秋山真之等による海軍大学校教育に負うところが多かったし、太平洋戦争の敗戦には、昭和の海大教育の責めは免れないというのが、私の素朴な認識であったからである。」と軍事組織における高等教育機関の重責を吐露している⁴⁶。中山自身も海軍大学校の甲種学生として教育を受け、さらには米国プリンストン大学にも留学の経験を持つ。他にも中山は、大正、昭和の海大教育を大観し、真珠湾奇襲攻撃やソロモンの夜戦等を評価しつつも「戦争指導、戦略、ロジスティクス等の面で、また戦術面でもどんなに甘い点をつけてみても大きい及第点とならざるを得ない。(中略)この太平洋戦争の反省こそは、わが海幹校発足当時の、教育指針の最大の手がかりであり、ポイントであった。」と述懐している⁴⁷。

海上自衛隊は、日本海軍の反省事項を包含した「知の到達点」を「知の出発点」としたのである。幹部学校開設にあたり担当者達は旧海軍大学校における経験と、米海軍大学校を主たる参考とし、海軍関係者達からの助言を仰ぎ大方針として「良きをとり悪しきを捨てる」としたのである⁴⁸。では、「良き」とは何で、「悪しき」とはどういうものであったのであろうか。それこそが前述の佐久間の訓示「海軍の良き伝統を継承しつつ、新しい時代に向けての適合化」に他ならないだろう。

海上自衛隊は、自然と日本海軍を継承していったといつてよい。「良き」とされる理由の一つ目は、人員という海軍の遺産の継承による「人的継続性」である。海軍大尉で終戦を迎え、1953年12月に海上警備隊に入隊した市来俊男(海兵 67 期)は7年間のブランクの後米国から供与されたフリゲート艦に副長として勤務した。市来は、次のとおり違和感はなかったとしている。

⁴⁵ 海上自衛隊幹部学校掲掲『海上自衛隊幹部学校 30 年史』40 頁。中山は準備期間は半年しかなかったとしている。

⁴⁶ 同上。秋山真之が教官として在籍した日露戦争前の海軍大学校の雰囲気は、桜井眞清『秋山真之』秋山真之会、1933 年に示されるよう自由闊達、学生達が教官のみならず部外教授まで議論を競って臨んだという。他方、昭和の海軍大学校教育の硬直性については実松讓『海軍大学教育』光人社、1993 年に詳しい。

⁴⁷ 海上自衛隊幹部学校『海上自衛隊幹部学校 50 年史』非売品、2004 年、47 頁。

⁴⁸ 同上、98 頁。

だいたい乗員自体が、艦長以下みんな兵学校の先輩で、日本海軍時代と同じだし、乗員の下士官、曹士の人も旧海軍で教育を受けた人達ですから、昔の船と同じように使えた⁴⁹。

前述したように米海軍が、装備は供与したもののやり方は任されたことが自律的な作用をもたらしたことは自明である。したがって、海上警備隊、海上自衛隊に至る艦内号令等の日課、艦内の生活パターン、使用される用語も海軍時代の言葉が、新たな概念として導入されていく米海軍の言葉を包含しつつ大枠は保たれていった。人員と言葉が同一ということは、自然と風習、文化も継承されていった。

また、日本海軍関係者のうち海上警備隊に入隊しなかった世代及び海上自衛隊を退官した世代と現役の接触も大きい。例えば、基幹要員を教育する幹部学校等で山梨勝之進元大将、高木惣吉元少将といった海軍でも「良識派」と目された旧海軍士官による講話が創設当時から継続された。他には、遠洋航海に出発前に高松宮（海兵 52 期）邸における拝謁や海軍関係者の親睦団体である水交会における海自初任幹部に対する激励がある。これらは、日本海軍の「空気」を伝授する上で大きな媒介手段となった。

理由の二つ目は、施設という海軍の遺産の継承による「環境的継続性」である。環境は人を作る。海上幕僚長を務めた大賀良平（海兵 71 期）は「旧軍拒否の考えが強い陸上自衛隊と「海軍臭い」海上自衛隊」として次のように述べている。

海上自衛隊は Y 委員会が海軍の組織をそのまま持ってきた。それから、旧軍港も皆使った。それから、軍艦旗は昔と同じ。（中略）一番は、江田島ですよ。江田島が帰ってくるわけです。あそこに幹部候補生学校や、術科学校が出来るでしょう。あそこに昔の教育資料は全部ある。建物から何から。だからますます海軍臭くなるわけ⁵⁰。

他方、「悪しきを捨てる」とは、即ち敗戦要因となったものであり、その代わりに主として交戦相手の米国海軍から受容したものに他ならない。装備の供与を受けた当時の関係者は、兵器の性能自体は変わらないものの、

⁴⁹ 防衛省防衛研究所戦史部編『市来俊男オーラル・ヒストリー』防衛省防衛研究所、2009年、32-33頁。

⁵⁰ 政策研究大学院大学 C.O.E オーラル・政策研究プロジェクト『大賀良平（元海上幕僚長）オーラル・ヒストリー 第一巻』政策研究大学院大学、2005年、107頁。

指揮官の意思決定に資する付属装置の差であったり、訓練手法における艦長以下のチーム訓練であるといった刺激を受けた⁵¹。しかしながら、注目すべきは米国海軍の戦い方にあり、思考法にあったといつてよい。前述の市来は、実戦経験と米国海軍の教育を踏まえた上で米海軍の強さについて次のように述べている。

やっぱり、強いですよ。いいことはどんどん変えていく。(中略) アメリカの手の打ち方の早いこと、やっぱり同じようなことがいくつもあるなどという気がするんですけどね。ひとつは、いうなれば日本軍が考えないというか。戦争ですから、いろんなことを考えてやらなければいけないのに、どうも日本のほうはあまり考えていない。それから、前にうまくいかなかったから変えようと思っても、なかなか変わらない⁵²。

日米の戦い方の「差」こそ、「定石で戦う」か、「進化しながら戦う」かの「差」であったのである。米海軍は装備を提供したものの、慣習や用兵思想を強制しなかった。米国海軍は、「帝国海軍の立派な先例」があるのだから自分で考えることを勧めたのであった⁵³。海上自衛隊が、学んだものこそが後述する米国海軍の「進化しながら戦う」思考法であり「知的方法論」だったのである。

(2) 敗戦から学んだ海上自衛隊の高等教育

1955年3月28日、教育開始にあたり中山学校長は、教官及び学生に対し「海上自衛隊幹部学校のあり方について」を示した⁵⁴。それは「本校の目的及び性格等について」を5項目、「教育研究の方針及び要領等について」を7項目、研究上の留意事項の9項目から構成された。その中から教育研究の方針の一部を見てみよう。

⁵¹ 防衛研究所戦史部『市来俊男オーラル・ヒストリー』30-32頁。

⁵² 同上、33-34頁。市来は、真珠湾からミッドウェー攻撃にかけて同じパターンで戦ったのに比較し、偵察を含め米海軍はどんどん戦い方を変えたことを指摘している。

⁵³ 中村悌次『帝国海軍と海上自衛隊の指揮統率及び教育について』1981年2月15日、防衛研究所戦史研究センター所蔵、3項。中村は、「他自衛隊の場合と異なり、米海軍は貸与艦艇や航空機の操作に関する技術的事項は教えても、制度や考え方について、示唆し、助言し、強要することは全くなかった。」と述べている。

⁵⁴ 海上自衛隊幹部学校『海上自衛隊幹部学校30年史』1-3頁。

2. 教官と学生は共に研究するという態度で進みたい。従来の、学生は教官から教えてもらうという観念は、この際学生の念頭から切り離し、教官は教程を仕組み推進する世話役、相談役ということでありたい。
3. 学生各自の創意工夫を強く期待し、学生を教官の型にはめることは厳に排したい。また、各種の職務において色々な情勢に対処し、適切、健全な判断ができるように視野を広め、合理的な物の考え方をする習慣を身につけるよう努力されたい。
6. 我々は大急ぎで米英等の海軍を範とし、その水準に追いつく努力を第一とし、その修正等は相当後のこととしたい。小児病的国粹論はこの際避けたい。ただし、統率、精神教育等の面においてはわが国情を無視することは慎みたい。
7. 海上自衛隊発足以来、米海軍各方面からの有形無形の援助協力を受けていることは、諸君の想像以上であることについても諸君の注意を喚起したい。将来も米英等の海軍と、できる限り緊密な連絡を保ち、海上自衛隊育成の能率をあげたい。

上記の項目6にこそ、受容と自立の葛藤に悩む当時の心境が吐露されている。中山は、日本海軍は艦隊決戦に固執し失敗したという認識から特に柔軟性と論理的な物事の考えについて強調していた⁵⁵。また中山は、「防衛研修所、陸、空幹校、術校等と緊密なる連絡を保って、本校の教育の能率發揮に努めるとともに、これらの他機関の申出に対しては積極的に協力したい。」と時代の空気も十分取り入れていた⁵⁶。このような流れの中、1955年に幹部学校で講話を行った高木惣吉元海軍少将は、次のように戒めつつ奮起を期待した。

旧海軍では明治時代は、英海軍を倣い、精神的に独立することが遅く、考えよ
うによつては最後まで独立出来なかつたといえる。また今日では米国に倣てを学
んでおり、何時までも米海軍の亜流に甘んじていると明治時代の二の舞を演ずる
ことになる。ここにおいて精神的だけでも米英の羈絆から脱して新機軸を生み出
す意気ごみで、基礎研究のルツボを本校に準備して、自らの力で生み出す気魄を
持ってもらいたいと思う⁵⁷。

時代の空気とは、防衛力再建にあたった吉田茂首相の軍の教育に対する

⁵⁵ 防衛研究所戦史部『中村悌次オーラル・ヒストリー 上巻』162頁。

⁵⁶ 海上自衛隊幹部学校『海上自衛隊幹部学校30年史』3頁。

⁵⁷ 海上自衛隊幹部学校編『高木少将講話集』非売品、1979年、188頁。

考えというか「知性」を重視した姿勢にあるとあってよい。吉田は政治家より、学者や専門家との会合を好み政治・経済、軍事に関しブレーン・グループを形成していた⁵⁸。辿ること既に1951年6月には増原恵吉警察予備隊本部長官に中堅幹部養成機関の構想を命じている。教育重視の証左に、1952年8月には保安庁保安研修所(現防衛研究所)が発足、1953年4月1日に保安大学校(現防衛大学校)が開校している。吉田のこれらの教育重視の背景には、当面の軍事的脅威に備えて防衛力を強化するというのではなく、長期的に独立国日本にふさわしい「立派な軍隊」を作る構想があった⁵⁹。

1954年9月1日に横須賀市田浦で業務を開始した幹部学校も、1950年8月には陸海空幹部学校の小平地区集中設置が決定された。1956年6月16日から東京都小平市で業務を開始したのも田浦の施設が手狭であったことその他、吉田の基本方針が受け継がれたものと考えるのが自然であろう。

しかしながら日本の海上防衛は、敗戦から約10年間に渡り高等教育が欠けたこととなった。1940年代後半から1950年代前半に至る年月は、プロペラ機からジェット機へ、大砲からミサイルの時代へ、冷戦を骨格づけた核兵器の開発と軍事面において大きく進歩した時代であった。「教育研究の方針及び要領等について」で中山学校長が念頭に置いた米英海軍を範とし、追いつく切り札と期待されたのが留学生派遣であった。すなわち、米海軍大学校の教育の在り方を学びとり、これを幹部学校の教育に反映させることが開設当初からの念願だったのである。この念願は、意外に早く実現することになる。1955年秋、中山学校長が長沢浩海上幕僚長に同行して訪米の際、海幕長から米海軍作戦部長パーク大将にこの件を要請したのを手初めに熱望を続け、遂に1956年夏、同大将決裁により米海軍大学校に外国高級海軍武官のために特別のコースが設けられた。20数カ国から各国1名ずつの招きがあり、海上自衛隊から当時、幹校教官であった北村謙一2佐(海兵64期)が、第二期は板谷隆一1佐(海兵60期)が派遣され、以後今日に至るまで毎年続けられている。北村の留学直後の対米観と海上自衛隊観を見てみよう。

⁵⁸ 楠綾子『吉田茂と安全保障政策の形成』ミネルヴァ書房、2009年、182-189頁。軍事問題の討議には、旧陸軍から辰巳栄一、下村定、河辺虎四郎、旧海軍からは富岡定俊と堀悌吉、それに元海軍大学校教授榎本重治が招かれた。

⁵⁹ 大嶽秀夫『再軍備とナショナリズム 戦後日本の防衛観』講談社、2005年、112-113頁。吉田は、保安大における訓示でもその構想を学生に対する訓示で披瀝している。

私は留学中アメリカ海軍の各方面から非常な厚遇を受けたが、それも私が日本海軍の代表者であるということが大きな理由であったと思う。たしかに米海軍が日本海上自衛隊に期待するところは大きいものがあるようである。海上自衛隊は現在微力であり、また多くの問題点を持っているが、われわれは米海軍が期待するほどの潜在的な能力は持っているとは私は確信している。ともあれ日本の防衛は米軍特に米海軍との協同連合を基本とする。したがって我々はそれに適応した体制を整えなければならない。(中略)海上自衛隊は日本の国力や政策の都合によってその兵力や装備に制限を受けるであろうが、個々の幹部が偉大になることに対しては一切制限はない。(中略)我々が志すべきところは国際的レベルにおいて卓越した士官になることであらねばならない⁶⁰。

北村は、かつて秋山真之が志しても入学しなかつた米国海軍大学校で学んだのである。当時最先端であった対共産主義戦争や核戦略にも触れたが、北村自身は海上自衛隊を本質から代える使命を持って帰国し幹部学校に戻った。その使命こそが、「知的方法論」を海上自衛隊で打ち立てることであったのである。

(3) 新たな問題解決の知的方法論の導入

1955年に高木惣吉元海軍少将が海上自衛隊幹部学校において講演した際、「知っていることと実践することは別物であるということ」として、次のように述べている。

旧海軍において、海戦要務令に押し込まんとしたのは一方法であったが、これが極端になって、創造的なものを生み出さなければならないときに、教条主義に押しこめられて動脈硬化になったと思う。一方、戦場のような新しいところでは、奇想天外なものよりも *recollection* が役に立つことがある。学んで身につけておくことが必要な所以である。

海戦要務令では、攻撃や追撃の徹底について強調されていたが、学ぶということが身につけていなかったことを第二次世界大戦は証明したようである。これは日本の非常に苦い戦訓であり、繰り返してはならないと思う⁶¹。

高木元少将によると、日本海軍の『海戦要務令』は、「定石」であり「知

⁶⁰ 北村謙一「U.S. Naval War College 留学雑感(3)」『幹校レファレンス』第4巻第1号、1958年1月、41頁。

⁶¹ 海上自衛隊幹部学校編『高木少将講話集』186-187頁。

的方法論」ではなかったのである。この「学ぶ」ということ、教条的(ドグマ)にならない概念を海上自衛隊は必要としていた。前述の北村が導出した概念こそが「作戦要務」という概念規定であった。「作戦要務」は日本海軍で使われていた「戦務」との混同を避けるためにつけられた⁶²。米海軍から供与された1942年版の『健全な軍事判決(Sound Military Decision)』が、参考資料となった。北村は、日本海軍にはなかった幾つかの目新しい概念をどう理解し、どのような日本語で表現するか苦勞することになる。中山学校長は、北村に概念の理解に並行し「作戦要務」に関する標準様式を定めるよう指示した⁶³。

北村は、「作戦要務」の研究を通じて得た印象を3点述べている。これらの印象は、北村自身が昭和の海軍を経験し、大東亜戦争における各種戦闘体験が根底にある。第一は、指揮官の情勢判断における達成すべき任務と任務の目的の理解である。つまり目標の系列という考え方や目標の原則といった教訓である。北村は、大東亜戦争における多くの指揮官の作戦指導にこれらが欠如していたと考えていた。第二は、行動の自由の確保という考え方である。これは指揮官自身と部下両方にとって必要であるということである。第三は、作戦要務における情勢判断のプロセスはあくまでも「標準手続き」にすぎないという点であり結局は指揮官の健全な専門判断力にかかっているということである。北村は米軍の手法を完全に受容したわけではなく、日本海軍のやり方と本人の創造も活用しつつ「作戦要務」を作成したという⁶⁴。この健全な専門判断力に資する教育研究を幹部学校が担うことになる。

海上自衛隊は、ここに改めて世界の用兵・兵術の潮流に参加したのである。つまり、米国海軍の用兵・兵術を受容したということは19世紀後半に世界の軍事思想を席卷したモルトケのドイツ参謀本部の「知的方法論」の系譜に繋がったのである。「改めて」、というのは前述したとおり『海戦要務令』も元を辿ればその系譜なのである。しかしながら、事の由縁はいつの間にか忘却されていた。そして、この系譜をアカデミズムの手法で実戦を経つつ「健全な軍事判決」という哲学的かつ社会科学的な「知的方法

⁶² 日本海軍における戦務とは、兵術を実施するに際する幅広い業務を指していた。海上自衛隊における「作戦要務」とは、指揮官の意思決定に必要な情勢判断を中心とした思考過程から計画の立案、命令の作成に関する手続きをいう。欧米の軍事組織に共通した思考手続といえる。

⁶³ 海上自衛隊幹部学校『海上自衛隊幹部学校50年史』112-113頁。

⁶⁴ 同上、113-114頁。

論」に高めたのが他ならぬ米国海軍であった⁶⁵。海上自衛隊は、新たなパラダイム、つまり戦争に勝利する知力を生み出す「問題解決の知的方法論の創造」に組織の創設期に触れたのであった。

「作戦要務」は、創設期の海上自衛隊から幹部としての必須素養となっていく。「海戦要務令」との根本的な違いは、学術的基盤の上に導出された論理的思索の根拠の存在であった。日本海軍は作戦に関する業務を「戦務」とし、「戦務は学術にあらざして業務なり」とも言われていた⁶⁶。1955年2月に創刊された部内誌『幹校レファレンス』は、「作戦要務」に関する論考を多く掲載し啓蒙に努めた。軍事組織の部内誌には紐帯の役割、つまり自由な討議を許す組織文化を基本とする主張と議論を経たコンセンサスを構築する役割を有する⁶⁷。幹部学校等における教育と部内誌のフォーラムにより、新たな概念は浸透していったのである。

おわりに

本稿では日本海軍から海上自衛隊に通じる歴史の継続性に着目し「知」の系譜を取り上げた。海上自衛隊にとり「新しい時代に向けての適合化」とは、敗戦直後の日本海軍敗因分析が出発点であった。日本海軍関係者は、海上防衛力の重要性と構築の困難性を理解し敗戦後直ちに再軍備の意図を持った。この意図は日本海軍関係者及び米国海軍、日本政府に共有され組織的な検討に繋がっていった。その役割を負ったのが第二復員局であり「新海軍再建委員会」に続く「Y委員会」であった。これらの構成員は、野村元海軍大将を頂点にメンバーが重複し、意見の統一を持った。同時期に再軍備をした日本陸軍関係者が複数のグループに分かれ、陸上自衛隊発足後もその用兵・兵術に関し意見が分かれたのは対照的であった。分析を通じた日本海軍の不足分は、再軍備とともに埋めなければならなかった。この葛藤こそが、海上自衛隊が手本とした二本柱、すなわち日本海軍と米国海軍、この後者である米国海軍の用兵・兵術の受容であった。しかしながら、軍事組織の心臓部ともいえる用兵・兵術の高等教育の必要性と議論は

⁶⁵ 米国海軍の知的系譜については、大熊康之『戦略・ドクトリン統合防衛革命 マハンからセブロウスキーまで米軍事革命思想家のアプローチに学ぶ』（かや書房、2011年）に詳しい。

⁶⁶ 高野正好「作戦要務の功德あれこれ(2)」『幹校レファレンス』第6巻第5号、1960年9月、17頁。

⁶⁷ 片岡徹也「将来に備えるための媒体として—ミリタリーにおける部内誌の意義—」『鵬友』第35巻第1号、2009年5月、122-123頁。

再軍備の過程では後回しにせざるを得なかった。

本稿で明らかになったのは日本海軍の「精神的伝統」は継承されたが、「知的伝統」はむしろ到達点から新たなパラダイムへの新規出発であったということである。これは、日本海軍の敗戦が徹底的であり、戦術の源である用兵・兵術思想を司るアカデミズムの一環とも言うべく「問題解決の知的方法論」が不適切であったという反省があったからであった。この方法論の欠如から、大東亜戦争における戦闘における不備が繰り返されたという認識である。その一方、日本海軍から海上自衛隊に至る連綿たる歴史の連続性は存在し、米海軍の「知的方法論」も日本海軍既存の概念を応用し比較することにより受容と検討のスピードを得た。科学的思考と知的態度の尊重は、アカデミック・フリーダムを掲げて発足した海上自衛隊幹部学校が中心の場となった。この動きは、吉田首相の自衛隊における知的重視の余波と恩恵を受けたといってよい。

海上自衛隊創設期の知的選択が正しかったかどうかは、歴史が現在進行形で進んでいる中で結論を出すのは尚早かもしれない。しかし、先人達が導入した用兵・兵術の背景を内在的に理解したうえで組織が進んでいくのならば、海上自衛隊は「新しい時代に向けての適合化」に挑戦しつづけていけるであろう。